



禁煙ジャーナル

■発行人 一般社団法人 タバコ問題情報センター [代表理事・渡辺文学]

No. 361

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋 2-1-4 九段セントラルビル 203

TEL: 03-3222-6781 FAX: 03-3222-6780

《郵便振替》00120-0-159803 【印刷】遠藤印刷 1部500円

「禁煙ファシズム」論を考察 レトリックに“やられた”大衆 ～ナチス「悪」で禁煙も「悪」に～

禁煙・嫌煙権運動が高まっていく中で、ヘビー・スモーカーの作家・評論家などから誹謗・中傷がなされてきたのも記憶に新しいところです。私のスクラップには、そうした人たちが主張する文献が数多く含まれています。特に激しかったのが、山崎正和、秦郁彦、岩見隆夫、養老孟史、岩城宏之、森永卓郎などの各氏であり、『禁煙ファシズムと戦う』という本の形で主張を展開したのが、小谷野敦、齋藤貴男、栗原裕一郎の各氏でした（齋藤氏は非喫煙者ですが）。しかし、この「禁煙ファシズム」という言葉は彼らが作り出したものではなく、米タバコ会社でした。喫煙者が禁煙に転じないために使われた「修辞法（レトリック）」を、「禁煙センセイ」の愛称で活躍しておられる岡山の川井治之氏が、様々な歴史的文献などをチェックして紹介して下さいました。「禁煙ファシズム」は破綻し、唱える人もいませんが、タバコ会社による新たな騙しの手口が開発されつつあります。寄稿してくださった川井治之氏に厚く御礼申し上げます。（編集長・渡辺文学）

禁煙ファシズム論の終わり ー米タバコ会社の戦略だったー

岡山済生会総合病院 川井 治之



『最近ではタバコを吸えるところも減り、喫煙者は迫害されている。これは「禁煙ファシズム」だ』このような発言を耳にしたり、同じように感じたりする喫煙者も少なくないのではないのでしょうか？

「禁煙ファシズム」は、Wikipediaによれば「喫煙を擁護する言論や表現が封殺されていると考える立場の者が、ナチス・ドイツが一時期行っていた反タバコ運動に絡めて、嫌煙権運動を過激であると非難して用いる言葉」¹⁾のことだそうです。

この論考ではこの論法について解説します。

■禁煙ファシズム論の破綻

実際、養老孟司氏をはじめとするアンチ禁煙派は「ヒトラーは国家として禁煙運動を始めた最初の政治家」とよく主張しています²⁾。

ナチスは公共の場の禁煙を掲げ、タバコ広告を規制したのは事実です³⁾。その二つを結びつけて、ヒトラーが禁煙運動を始めたから、それはファシズムだというわけです。

しかし実際には、電子顕微鏡、アウトバーン、テレビ放送、ジェット機、聖火リレー、源泉徴収制度、扶養控除、少子化対策、アスベスト対策、がん対策なども、ナチスの時代に世界に先駆けてつくられたものや制度です。

ナチスが関係したから、それらのすべてがだめというのは相当無理があります⁴⁾。

ナチスがおこなったユダヤ人迫害は決して許されることではありませんが、その政策や、科学技術の進歩までがすべて悪いわけではありません。

「坊主憎けりや袈裟まで憎い」という理屈で、ヒトラーが犬を好きだったので、犬をかわいがることもダメということにはならないでしょう。

— * 1 頁からの続き —

■ 誰が禁煙ファシズム論を広めたか？

禁煙啓発や禁煙運動に対するこのレトリックは実は世界中で使われています。日本が最初ではないのです。

それなら、禁煙運動はファシズムという理屈を考え出し、世間に広めたのは誰だったのでしょうか？その答えは、タバコ会社の内部文書、俗に言う「タバコ文書」⁵⁾を調査した論文に書かれています。^{6) 7)}

1964年に米国公衆衛生総監報告『喫煙と健康』が出されました。それには「喫煙と男性の肺がんおよび喉頭がんとの間に因果関係があると結論」と書かれていました⁸⁾。

当然、タバコ会社は危機感を持ちました。そこで、タバコ研究所やPR会社を通じて「支配者はナチス同様われわれの習慣まで支配しようとする」と繰り返し宣伝しました。禁煙ファシズム論の始まりです。

■ どこに境界線を引くのか

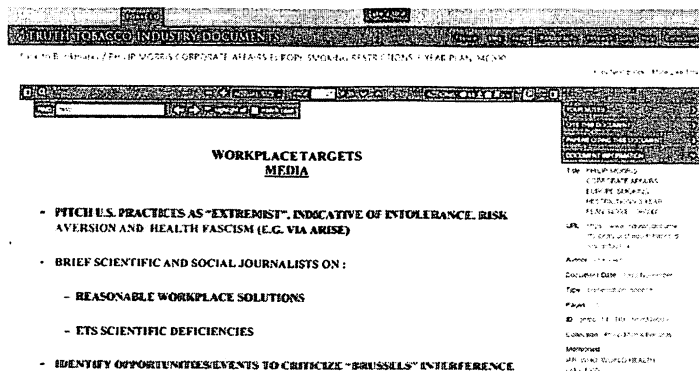
1990年代に喫煙を制限しようとする圧力がヨーロッパでも高まりました。そこで、1995年にフィリップモリス社は、ヨーロッパ全体で、意見広告「彼らはどこに境界線を引くだろうか？」というキャンペーンを行いました。

小さな喫煙セクションを囲んだ市街地図と「また別のゲッターがほしいですか？」の見出しはナチス時代のユダヤ人ゲッターを思い起こさせ、禁煙運動はまるで喫煙者を迫害するナチスと言わんばかりの宣伝でした⁹⁾。

Where will they draw the line?



●意見広告キャンペーンで使われた市街地図



●意見広告「彼らはどこに境界線を引くだろうか？」キャンペーンの内部文書⁹⁾より

■ 世界に広められた禁煙ファシズム論

このように禁煙運動をナチスと同一視して攻撃する手法は、米国で1960年代後半に開発され、それがイギリスからヨーロッパに伝わり、その後世界中に広められました。

禁煙ファシズム論は、実は国際的に組織されたタバコ産業の戦略に沿って出ていたのです。

日本でもおそらく同様なことが行われてきたと考えられます。

■ 『健康帝国ナチス』の誤読

日本においては、禁煙ファシズム論を述べる人物がよく引用する『健康帝国ナチス』¹⁰⁾という本があります。

しかし、よく読んでみると、著者のロバート・N・プロクターは禁煙ファシズム論とは逆の考えであることが分かります。ここに引用します。

「最後にひとつ、本書が誤解されるかもしれないのであらかじめ言っておきたいことがある。ナチスが環境問題に関心を寄せていたことを指摘する人々は時として、国家主義の環境・健康保護運動にはファシストを生む危険が内在していると主張することがある。反タバコ運動家は「健康ファシスト」とかニコチンとナチを合成して「ニコ・ナチ」と呼ばれてきた。なかば意図的に、ナチスが純粋主義者だったのだから純粋主義者はナチスである、という理屈を振りまわしているのである。こうした似非論理は昔から論理学の演習でよく扱われたものであり、論理的な誤りは明白である」

「ヨーロッパで肺ガンの80～90パーセントが喫煙に起因するものであるというのは事実で、ナチスの時代の科学者が喫煙と肺ガンの因果関係を初めて証明したという事実があるからといってこの数字が下がるわけでもない」

彼らは、本の内容を十分に読まずに引用していることが分かります。

— * 3 頁上段に続く —

■ゾンビのような禁煙ファシズム論

日本では『禁煙ファシズムと戦う』¹¹⁾という本が2005年に出たためか「禁煙ファシズム」という言葉がよく言われていた時期がありました。

上記のように理屈が通らない話のため、最近では下火だったのですが、今だにに残っています¹²⁾。

どうやらその背後にはタバコ会社の影響もありそうです。

■タバコ会社に騙されるな

この論考では、禁煙ファシズムの論理が破綻していることと、タバコ会社がその考えを広めるのに関与してきたことを述べました。

タバコ会社はなぜ「禁煙ファシズム」なる言葉を広めてきたのでしょうか？それは、喫煙者のタバコに対する心理的依存を強化して、ニコチン依存症のままでいて欲しかったからです。

タバコ会社は喫煙者の仲間ではありません。喫煙者をニコチン依存症から抜け出せないように、あの手この手で喫煙に引き留めようとしているのです。アイコスなど加熱式タバコもまさに依存症にひきとめるための新たなニコチン供給デバイスなのです。騙されないで頂きたいと思います。

【かわい・はるゆき】

＜川井治之氏 プロフィール＞

岡山済生会総合病院がん化学療法センター長／現在特任副院長として、呼吸器全般及び、肺癌・COPD診療を主体とし、禁煙外来、禁煙の啓発活動・講演も数多く実施／インターネット上でも禁煙啓発を行い「禁煙センセイ」の名前で、Facebook、ツイッター、ブログ等で約3万人のフォロワーがいる／2017年7月『元振らずにスッパリやめられる禁煙』（サンマーク出版）を上梓。

注) この論考は、2017年12月27日に下記ブログに掲載したものをリンク等修正したものです。

「禁煙センセイ公式ブログ」：タバコの真実—禁煙ファシズム論の終わり

http://smoke-free-way.com/end_of_health_facism

【参考文献】

- 1) 『禁煙ファシズム』. Wikipedia, 参照2017年12月1日. <https://ja.wikipedia.org/wiki/禁煙ファシズム>
- 2) 「ヒトラーはタバコを吸わない | 愛煙家通信 Web版 - 喫煙文化研究会1」. 参照 2024年4月27日. <http://aienka.sakura.ne.jp/articles/025/>.

しかし、実際は英国のジェームズ一世がたばこの輸入関税を一挙に40倍に上げたのが最初と考えられる。

「タバコ排撃論」（1603）では、「眼や鼻にいとわしく、脳に有害で肺に危険な風習である。何よりもその悪臭ふんぷんたる煙は、まるで地獄から立ち上る業火の煙のようである。」と述べている。

3) Proctor RN. The anti-tobacco campaign of the Nazis: a little known aspect of public health in Germany, 1933-45.

BMJ. 1996;313(7070):1450-3.

<https://www.ncbi.nlm.nih.gov/pmc/articles/PMC2352989/pdf/bmj00571-0040.pdf>

4) 武田知弘. ナチスの発明. 東京: 彩図社; 2011.

5) 「Truth Tobacco Industry Documents」. 参照 2024年4月28日.

<https://www.industrydocuments.ucsf.edu/tobacco>.

6) Schneider NK, Glantz SA. "Nicotine Nazis strike again": a brief analysis of the use of Nazi rhetoric in attacking tobacco control advocacy. Tob Control. 2008;17(5):291-6.

<https://www.ncbi.nlm.nih.gov/pmc/articles/PMC2736555/pdf/nihms135326.pdf>

7) 仲野暢子. 禁煙ファシズム論とたばこ産業の戦略. 日本禁煙医師連盟通信. 2008;17(3):7-14.

8) Reports of the Surgeon General - Profiles in Science. 「Smoking and Health」. 参照 2024年4月28日.

<https://profiles.nlm.nih.gov/spotlight/nn/catalog.nlm.nlmuid-101584932X202-doc#>.

9) 「ghfb0114 - PHILIP MORRIS CORPORATE AFFAIRS EUROPE SMOKING ... - Truth Tobacco Industry Documents」. 参照 2024年4月28日.

<https://www.industrydocuments.ucsf.edu/tobacco/docs/#id=ghfb0114>.

10) プロクターロバート. 健康帝国ナチス. 東京: 草思社. 2003

11) 小谷野敦、斎藤貴男、栗原裕一郎. 『禁煙ファシズムと戦う』 東京: ベストセラーズ, 2005.

12) キャリコネニュース. 「『たばこはそんなに悪いのですか?』 すぎやまこういち、山路徹、森永卓郎らが『禁煙ファシズム』と行き過ぎた規制を批判」, 参照2017年12月7日.

<https://news.careerconnection.jp/?p=44383>.

※「レトリック」とは日本語で「修辞法」と訳されており、具体的な表現技法としては比喩、誇張、反語、倒置などがあります。（編集部）



JT「税負担なし」「課税回避」の記事 ～掲載紙「日経」情報の裏を読む～

編集委員 水鉤健一郎

■2024年3月14日付記事の概要

①見出し：①JT、網渡りの高配当②グローバル
税務 落とし穴③税金リスクにらみ子会社に1200
億円返還④真相探層／②本文：①「2つの誤算連
続」(1)2023年8月にオランダの子会社と合併した
旧孫会社から受け取った配当8億ドルを12月に返
還(2)受け取った資金が課税対象になり、税負担の
増加を避けるための措置と判明②会社法では配当
可能の上限を定めており、返還により2023年12月
期と2024年6月末に予定している配当の合計が上
限を超える可能性が判明③JTは利益の75%を配
当に回す方針を示しており、〈やむなく〉株主資
本の振り替え〈資本準備金から1000億円をその他
資本剰余金へ〉をすることとした〈3月22日開催
の株主総会で可決〉④返還で税負担が回避できる
かの議論(1)「返還理由や事実認定が重要で、国税
当局が税負担を求める可能性もゼロではないだろ
う」(早稲田大学の渡辺徹也教授)(2)「返還で経
済的利益も喪失しており税務上問題にならない可
能性が高い〈国税OB〉⑤JTは「会計・税務・
法務等の観点から様々な検討を行い判断している
とコメント⑥落とし穴は…どの日本企業にも起こ
りえる⑦「海外での企業再編の実態を反映できる
制度にするべきだろう」〈財務省主税局で税制改
正に携わった朝長英樹税理士

■2024年4月27日付記事の概要

①見出し：①JT配当金返還「税負担なし」②300
億円規模の課税回避③国税当局が見解伝達／②本
文：①JTが返還した8億ドルを巡る税負担につい
ては、生じないとする見解を国税当局が伝達して
いたことが、関係者への取材で判明②2009年の税
制改正で海外子会社からの配当は一定要件を満た
せば95%が非課税となるが、子会社の株式25%以
上を6か月以上保有することが要件③JTは旧孫
会社の株式を直接持っておらず非課税要件を満た
していなかった④2023年12月中旬に旧孫会社の取
締役会で配当決議が取り消され、返還⑤配当が課
税対象になれば300億円規模の税負担が生じる恐
れ⑥JTは東京国税局の「J-CAP」制度を使って紹
介し、回答を得たようだ⑦JTは「当局の見解に
ついては当社がお答えできる立場にない」東京国
税局は「個別の事案についてはコメントできない」
と答えるのみ⑧2024年3月の株主総会で「資本準備
金」を「その他資本剰余金」に振り替える議案が
可決された。

■見出しの違いで言えること

見出しだけ読む読者は圧倒的多数だが、付け方
次第で、①本文も読む読者②本文は読まないが、
「見出しの裏や背景を考えてみる読者」が出てく
る。そうした観点から見ると、3月14日付記事よ
りも4月27日付記事の方が「本当のところ」を考
えさせてくれる。なぜなら、「税負担なし」は、
「本来ならあるはず」と、また、「課税回避」は、
「節税に努めた結果」ではなく「脱税では?」、
と思わせるニュアンスが強いからだ。

■“うっかりミス”—さあ、どうしよう

3月14日付記事には「落とし穴」「誤算」の語
句だけでなく「海外での企業再編の実態を反映で
きる制度」などと「実態」を強調することで、J
Tを擁護している意図が感じられないでもない。

だが、2014年6月～2022年3月までの取締役会長
だった丹呉泰健氏、同3月から取締役副会長に就
任している岡本薫明氏は財務事務次官の経験者。
税務のプロであったはずで、多数の専門家(公認
会計士、税理士、弁護士など)との連携も強化し
ているし、社内にも優秀な人材がそろっていると
伝えられている。

それなのに「なぜ?」と疑問が湧こう。だが、
人間のすることだから「うっかりミス」は起こり
えるのだ。「しまった」と思っただけの措置が、①決
議取り消し②返還③振り替えであるが、このまま
ではヤバイことを知っているから「国税に泣きつ
いた」のだと思われる。

一方、ネット情報ではある税理士が、①配当取
り消しは税務では無効(1)配当決議をしたら債権
は確定(2)株主総会決議での配当に「錯誤」があっ
たというのもムリ)②子会社は「寄付」を受けた
のであり、「全額損金不算入」である、との考え
を表明していた。

■“事件”の背景にあるもの

2013年10月に参議院議員・松沢成文氏が著した
名著「JT、財務省、たばこ利権」という本には、
いわゆる「物言う株主」(外国人株主)のことに
ついて言及はない。当時の外国人株主はまだ少な
かったから、話題にはならなかったのだ。

JTの当時の配当性向は約40%だったのだが、
2024年度は約76%に達した。「会社は誰のもの?」
と彼らは強く主張。また、株主総会での「提案」
も正論だから無視はできないし、減配をしようも
のなら、役員の実任追及は必至となる。

そうした事態を何が何でも避けなければならな
かったと言えよう。

【ひがの・けんいちろう】

地球環境を汚染するタバコ

—WHOの警告重視せよ—

禁煙ジャーナル編集長 渡辺 文学

2019年1月20日から“Think Globally, Act Locally!”（地球規模で考え、足元から行動を！）を念頭に、朝の散歩の30分ほど、世田谷区の京王線芦花公園駅周辺の吸い殻拾いを始めてから5年4ヵ月が経過し、5月22日で総本数は98,342本となりました。1日平均で約60本となっています。今夏には10万本の大台を超えたいと思います。

急行が止まらない小さな駅周辺で、朝の30分間にこれだけの本数がポイ捨てされているということは、全国的には一体何百万本・何千万本が捨てられているのでしょうか。街頭・公園・職場等で捨てられた吸い殻は、全国の清掃工場で燃やされていますが、排水溝に捨てられた吸い殻は、河川を汚し、最終的には海を汚染しています。

■地球環境を破壊するタバコ

WHO（世界保健機関）では、2022年の「世界ノータバコデー」（5月31日）に「地球環境を破壊するタバコ」と題するメッセージを出しました。

主張の中身は、まずタバコ製品の環境負荷として、①紙巻きタバコ製造のために伐採される木材6億本／②タバコ製品の製造と消費で発生する二酸化炭素8400万トン／③タバコ製品の製造のために消費される水220億リットルと、具体的な数字を挙げています。

補足のコメントとしては、タバコが地球環境にもたらす有害影響は極めて大きく、枯渇しつつある資源とエコシステムに不必要な負荷をもたらしていること。また、毎年800万人の人命を奪っていること。さらに、葉タバコ栽培、タバコ製品の製造・販売・流通・消費と、吸い殻などの廃棄物による環境破壊が人々の健康を侵していることを強く主張しています。

■吸い殻費用、タバコ会社が負担せよ

そして、タバコ産業には「汚染物質排出責任」の原則を適用すべきであるとして、タバコのゴミを全て回収する責任があることについて初めて言及しました。

私は、タバコ会社が「ポイ捨て吸い殻買い取り制度」（デポジット制度）を設け、1本1円でもいいから引き取ることを考える時期では、と思っています。街や道路・公園などの美観を損ない、河川・海を汚染している“タバコポイ捨て問題”の9割以上は解決するはずです。

すでに海外のいくつかの国では、タバコ会社に清掃費用を負担させる方針を打ち出しています。

ところで、毎日の吸い殻拾いのついでに、ゴミ



●毎日吸い殻とごみを拾い続けています

も拾っていますが、このポイ捨てもひどいもので空き缶、空き瓶、ペットボトル、紙くず、レシート、マスク、食材ゴミなどなど、連日、街や道路の美観を損なっています。

特に問題なのは、ポイ捨てされた空き缶やペットボトルの中に、タバコの吸い殻が入っているケースです。この吸い殻は空き缶を逆さにしても出てこないの、ペンチで穴を抜けて吸い殻を出しているのです。ひどいときには、28本も出てきたことがありました。

この問題について、世田谷区の保坂区長や、成城警察署長、大手コンビニ社長、飲料メーカー社長などにもこれまで何回となく手紙を送って、「ポイ捨て禁止キャンペーンを！」と呼びかけていますが、一向にがちがあきません。

■米ボルチモア市の訴訟

4月号で紹介しましたが、米ボルチモア市ではタバコの吸い殻などの清掃費用をタバコ会社に求めて訴訟を起こし、継続審議となっています。

この問題については前号の翻訳者渡辺南人氏が同市の訴訟記録などにアクセスして、その後の裁判の進展などについて調べることとなっており、タバコ会社にどのような審判が下されるか注目していきたいと思っています。

■米環境団体の取り組みも

このポイ捨てタバコ吸殻問題では、2023年2月から、米環境団体のSTPA（Stop Tobacco Pollution Alliance）が、ニューヨーク・タイムズと共同で、タバコフィルタープラスチック汚染がもたらしている環境汚染の全額補償を求めるキャンペーンを開始しています。

これまでタバコについては「健康問題」が主要なテーマでしたが、これからは「環境問題としてのタバコ」が紙巻き・加熱式とも問われる時代となってきました。「タバコ公害」に対して、我が国でも、環境問題に取り組んでいる個人・団体の関心度をもっと高めて欲しいと願っています。

【わたなべ・ふみさと】

タバコ増税とコロナ

韓国の若者、喫煙率の影響

【サイエンス・リポート誌:2024年4月】

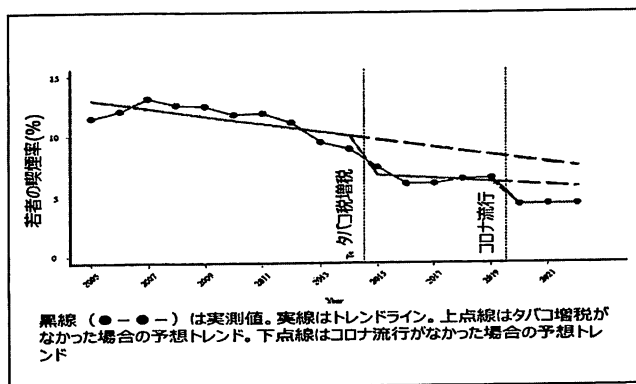
日本禁煙学会理事 松崎 道幸

タバコ税を上げると、自分で使えるお金の少ない若者の喫煙率が下がります。一方、ストレスの多い環境ではタバコ使用が増えます。

韓国では、若者のタバコ使用に影響を及ぼすこの二つ因子が、最近10年間に相次いで引き起こされました。二つの因子とは、①2015年のタバコ税増税、②2019年末からのコロナパンデミックです。

【調査方法】2005年から2022年までの18年間における韓国の青年(116万人、平均年齢14.99、男性51.5%)の全参加者における現在喫煙率(CSP:毎日喫煙者と時々喫煙者の合計)と全喫煙者中の毎日喫煙者の比率(DSP)インターネット調査。

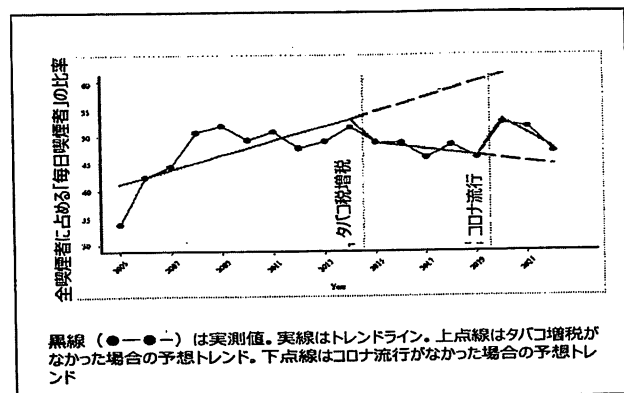
【成績】2005年から2022年まで18年間の、大まかな潮流=CSP(毎日+時々喫煙者)は減りました。



●しかしながら、DSP(全喫煙者に占める毎日喫煙者の比率)は増えていた。

毎日タバコを吸う若者は、タバコの値段が倍になると禁煙する人が多いが、コロナパンデミックと言うストレス時には、なかなか禁煙に踏み出せないと解釈できるデータでした。このような傾向は、低所得階層の若者で明確に現れていました。

【結論】タバコの増税は若者の喫煙率低下に極めて有効です。合わせて、低所得階層にアクセスできる禁煙推進キャンペーンが必要であることがわかりました。



広島国際会議場内の喫煙室撤去の要望書

広島の新家昌高氏から、広島国際会議場の「喫煙ブース」について、これを撤去するよう、繰り返し要望を続けているという訴えが参りました。

この新家氏の要望に対して、広島市・野坂課長の回答を見て驚きました。当センターでは、新家氏の取り組みをサポートする立場から、このほど以下の要望書を送りました。(渡辺文学)

広島市国際化推進課長

野坂 正紀様

■野坂課長の回答(要旨)

「広島国際会議場の利用者には非喫煙者と喫煙者のいずれもおられるため、同会議場をMICE施設の中心的施設として積極的に国際会議等の誘致を進めている本市としては、両利用者に対して配慮する必要があると考えています」

* (下線は編集部)

■全面禁煙は世界の流れ

この貴職の回答は、根本的に間違っています。「喫煙者と非喫煙者のいずれもおられるため」と述べておられますが、それでは「航空機」「新幹線」「観光バス」「タクシー」「職場」など、全てに喫煙者と非喫煙者が存在しながら、なぜ「全面禁煙」となっているのでしょうか。

WHOは、2005年2月に「タバコ規制枠組条約」(FCTC)を発効させましたが、その目的は「タバコは死亡、疾病および障害を起こすことが科学的証拠により明らかで、あらゆる手段を使ってタバコの消費を減らすこと」と謳っています。

日本政府が、この「国際条約」を順守する義務を負っていることは言うまでもありませんし、地方自治体、民間企業・団体も、この条約を重視し、タバコの煙(加熱式タバコを含む)に悩まされない社会をめざすことは当然のことと思います。

「喫煙所」を温存することは、この目的に反していることは明白です。

■国際化に逆行する「喫煙所」

特に、海外の多くの国々が厳しい喫煙対策を打ち出している中で、「国際化推進」を名乗っておられるならば、当然厳しいタバコ規制対策を実施すべきであり、貴職の回答は、正にこの「国際化」に逆行するものと言わざるを得ません。

即刻この「喫煙所」を廃止すべきです。

タバコ問題情報センター 渡辺 文学

730-8586 広島市中区国泰寺町 1-6-34
広島市市民局国際平和推進部国際化推進課
課長 野坂正紀 (TEL 082-504-2106)

＜メディア・ウォッチング＞

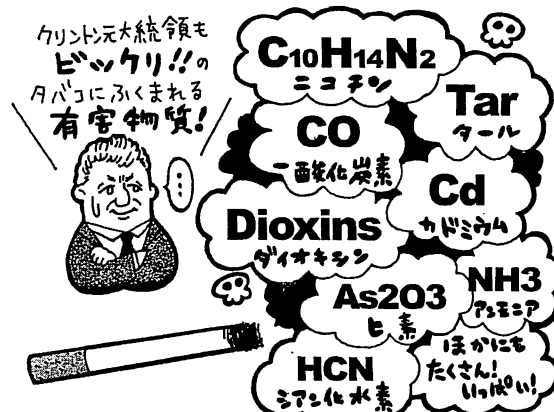
■3/14『日経』[真相深層]「JT、網渡りの高配当」
「税金リスクにらみ子会社に1200億円返還」「グローバル税務 落とし穴」。2024年3月22日開催の株主総会を前にして、JTの“困惑ぶり”を詳細に解説。
①二つの誤算が連続して発生①「税務面の誤算」としては、2023年8月にオランダの子会社と合併した旧孫会社から配当8億ドルを受けたが、12月に返還。だが、8月の時点で非課税要件を満たしていなかったことが判明②「会計面での誤算」としては、返還により、会社法で定められた「配当可能な上限額」を超える事態になったこと、など■4/22『毎日』「**受動喫煙でがん肺に変異蓄積**」①受動喫煙は、肺の抹消にできる肺腺がんを誘発しやすいことは知られていたが、メカニズムはこれまで不明②国立がん研究センター中央病院で肺腺がんの手術を受けた50代以降の女性で、非喫煙者・291人と喫煙者・122人の計413人について、切除したがんのゲノム全体の変異数やその特徴を調べた③すると、非喫煙者291人のうち、受動喫煙があった213人と受動喫煙がなかった78人を比べると、あった人の変異の割合が有意に高かった④変異タイプを調べると、「APOBEC型」と呼ばれる変異の割合が、受動喫煙があった人は15.6%あり、なかった人（7.32%）に比べて目立った、といった内容■4/23『日経』（全面広告）「JTが描くAI創薬の未来」「HPEは活用フェーズに合わせた支援を提供」。JT（日本たばこ産業）とHPE（日本ヒューレット・パカード合同会社）が“協力してお薬をつくりまします”という企業広告。「病気で苦しむ世界中の患者様へ一日も早く画期的な新薬を届けたい」のだそうだが、「タバコ病で苦しむ患者様」を生み出さない為に“廃業の未来”を描いてくださいな（笑）■4/24『読売』（投書）「無理せず禁煙父を応援」。①自分の父親が禁煙できずに苦しんでいる②喫煙のきっかけ。禁煙の動機・理由③依存性薬物と禁煙の難しさ④あせらず無理をせず頑張してほしい、という13歳・中学生の投書■4/27『日経』（今村桃子記者）「JT配当返還『税負担なし』」「国税当局が見解伝達」「300億円規模の課税回避」。①JTは2023年8月にオランダの子会社と孫会社を合併させ、存続会社となった旧孫会社から配当8億ドルを受け取った②海外子会社からの配当収入は「ほとんど非課税」とされる要件を満たしていなかったため、旧孫会社の取締役会で配当決議が取り消されて2023年12月中旬に返還した、という経過を紹介。JTはこの行為で税負担が生じるのか国税に「相談」したところ「税負担なし」の回答を得た、という内容。海外子会社からの配当収入が「ほとんど非課税」とされる要件はその後に来たのだが、“うっかり”その前にもらってしまったということのようだ（笑）■5/1『東京』『加熱式』の受動喫煙 懸念「日本は家庭での対策なし『努力義務導入を』」。①加熱式は自宅での使用が増え、家庭内や近隣の健康被害が懸念されて

いる②マンションの管理規約を変えても室内で加熱式を吸う人が多くなってきた③室内で吸う人に加害意識が乏しく、解決が困難④日本では家庭での受動喫煙対策がほぼ皆無。米国では①受動喫煙の害を訴えるテレビCM②2018年にすべての公営住宅で喫煙を禁じる罰則付きの規制が功を奏している⑤集合住宅内の禁煙を努力義務とすることからはじめたらどうか、といった内容■5/3『日経』『JT、加熱式たばこに4500億円』『海外2社を追い上げ』。「紙巻きたばこの市場が縮小するなか、加熱式をあらたな収益源に育てる」というJTの戦略を解説。寺島社長のコメント「加熱式がのびてくれば40年くらいまではたばこ事業は成長できるだろう」■5/6『読売』『禁煙は気の持ちよう』。4/24の投書を読んだ読者からの励ましの投書。①禁煙は気の持ちよう②意識は、①仕事中や就寝中は禁煙状態②何かに集中している時もたばこのことを忘れて③禁煙の「時間」は、①1時間だけ②午前中だけ③1日出来たら翌日も④1週間⑤1か月、と段階を踏めば「食事がおいしくなる」④「煙が嫌になったら成功」と結ぶ■5/1『毎日』『金言』（小倉孝保記者）「喫煙と自由の関係」。①英下院は4月16日タバコ販売禁止法案を可決。09年以降に生まれた人に対し販売禁止②ニュージーランドは22年、紙巻きたばこの販売を禁止する法を可決しながらも、政権交代で撤廃③英国が法律を成立させれば、世界で最も厳しいたばこ規制になる④現代社会は各種依存症であふれている⑤公共の福祉に反しない限り、自由は尊重されるべきである。だが、自由を守るためにも依存症にさせない政策が重要⑥たばこCMにも出演した米俳優、ウェイン・マクラーレンは92年7月、肺がんで51年の生涯を閉じた⑦母が彼の最後の言葉を紹介。「たばこは人を殺す。私自身がその証拠」、といった内容■5/10『日経』『JT、純利益9%増』『1～3月 海外の値上げ寄与』。①1～3月期の連結決算での純利益は前年比9%増の1572億円②海外への販売が伸び、比、ロシアなどの値上げも利益に寄与③総販売数量は2%増。国内紙タバコの需要は低迷④国内の加熱式は好調。新たにスペイン、独などで販売を開始し、17市場に拡大、といった内容。いったん返した配当金を3/27に非課税で受領できたことが利益に寄与したはずだが、それについては触れていない（笑）■5/11『神奈川新聞』『各都市の路上喫煙対策』『福岡は適度？ 緩い？』。パートナー紙である西日本新聞に掲載された福岡市の路上喫煙問題を中心に他都市の対応を紹介した■5/20『産経』『JTの新商品は『心の豊かさ』』『たばこの未来危機 市場創出へ』。JTの売り上げの9割を占めるたばこ製品が「世界的な健康志向」の高まりから、「将来的に安泰」とは言えない、と、2013年に「D-LAB」なるプロジェクトを設置し、開発したのが「深呼吸を促すクッション」というもの。「これでタバコで傷めた肺の修復を図ってください」とPRすれば飛ぶように売れるかも（笑）。【氷飽健一郎】

展望台

◆コロンブス以来と言われるタバコ使用は、煙を吸引することによる人体への影響について、1950年ごろからイギリス、アメリカで社会問題化した。英国医師会会員の死因に関する調査研究が基本になった。コロンブスから450年、人類は貴重な実験をわが身で行ってきたのだ◆問題が確実になったのは、1964年アメリカ公衆衛生長官発表の「タバコは人の健康を害する」という発表であった。それでも「それも個人の自由」という受け止め方もあったが、1996年クリントン大統領が「ニコチンは依存性薬物である」と正式に発表してから、人類が依存薬物により大きな損害を受け、時には滅びる可能性も危惧され、全世界でこぞってタバコ使用の規制政策がとられるようになった◆繰り返したが、タバコは毒性が強く依存性薬物であるニコチンを含むことから、タバコのない社会を作るべく、世界中でタバコ対策が真剣に進められている。ただし、日本国は、タバコ会社の株主であることから特殊な状況＝「常識外のオカシナ社会」にある◆日本が世界に恥じること①国が、国民に害のある製品を作り続けるタバコ会社の株を[33.35%]も持ち、タバコ毒が国民に与える害よりも、タバコを売って得られる利益を重視している。②国内のタバコを独占、外国たばこも管理下に置き、自由市場ではない。③タバコは財務省管轄で、タバコの害に関する警告表示についてもタバコ会社の発展を図る財務省が決める。厚生省はタバコ毒による国民の病態に関するのみ関与する。④「タバコ」よりも「たばこ」の方が柔らかく優しい表現というイメージがあり、1985年につくられた「日本たばこ㈱」に合わせて、

新聞雑誌でも一斉に「タバコ」表示をやめ、「たばこ」に強引に統一させた。（しかし信頼おける日本語辞典の殆どが今もタバコと呼んでいる）⑤World No - Tobacco Day＝「世界でタバコのない社会を考える日」を日本語では「世界禁煙デー」と全く意味の異なる、偽りの名称で表し、国民を騙し続けている。禁煙の日では、喫煙しない多くの国民は自分とは無関係と思うし、喫煙者は当然ながら禁煙の話題に近寄らない。なんと知恵のある悪戯であろうか！⑥未成年者喫煙禁止法は100年以上前に成立した日本が世界に誇る「未成年者の喫煙を禁止する法律」だが、この法の真の理念を活かせず（一部の日本語を悪意で曲解する集団が）「タバコは20歳になってから」と未成年者を騙している。⑦煙が漏れ、衣服や肺に煙が残っても、喫煙室は受動喫煙防止に十分役立つと偽っている。⑧喫煙を餌に喫煙室に誘い込み、受動喫煙を強要している。⑨喫煙者を減らす大原則である「新たな喫煙者を作らない政策」に取り組もうとしない。以上、日本の9つの恥。【中久木一乗】



【雑記帳】 米大リーグで大谷選手、山本投手、今永投手などの活躍が連日大きく報道されており、面白いニュースが続いていますが、一方、大谷選手の通訳だった水原一平氏の巨額賭博事件は、暗いニュースのトップとなって、日本の野球ファンを心配させています。ところでこの水原氏が、ヘビー・スモーカーだったことが伝えられています。その証拠として、40分～50分に一度は、大谷選手から離れて、しかも携帯電話で盛んに誰かと連絡を取っていたことが明らかにされています。この時間はちょうどニコチンが切れる時間帯であり、しかも携帯電話で話をしていたということは、その場で「賭博」を行っていたことが推察されますね。長年の野球ファンとしては、なぜ大谷選手の顔に泥を塗るようなことをしていたのか、心底腹が立っています◆「禁煙センセイ」の愛称でFacebook やブログなどで3万人ものフォロワーを有しておられる岡山済生会総合病院の川井治之氏が、「禁煙ファシズム」について、かなり長文の寄稿を頂きました。とても分かりやすくこの言葉の矛盾を論破して頂き、禁煙・嫌煙権運

無煙賛歌

若者に流行り始めた水タバコ
長く吸って健康影響深刻に
毎日のコラムで評価平山博士
新幹線の全面禁煙に何思う
イギリスのタバコ販売規制法
賛成多数で議会が可決した
加熱式タバコの受動喫煙
東京財団が危険性を告発
路上喫煙各都市の対策
過料徴収大阪・神戸が最多
富美里

動を誹謗・中傷してきた「文化人」の言動を鋭く追及して頂きました◆しかし、非喫煙者の斎藤貴男氏までが、小谷野氏と一緒に執筆者になっているのは全く理解できませんね。普段、政治・経済・教育などの分野ではかなりの的確な言動をとっている方、と思っていたのですがガッカリの一言でした。（文）